

学位論文審査の結果の要旨

1. 申請者氏名	本村猛能
2. 審査委員	主査：兵庫教育大学・教授 森山 潤 副主査：兵庫教育大学・教授 小山英樹 委員：鳴門教育大学・教授 菊地 章 委員：鳴門教育大学・教授 伊藤陽介 委員：兵庫教育大学・教授 森廣浩一郎
3. 論文題目 我が国の情報教育の成立・展開期における学習者の意識から見たカリキュラム評価	
4. 審査結果の要旨 論文提出による学位申請者 本村猛能 から申請のあった学位論文について、兵庫教育大学学位規則第16条に基づき、下記のとおり審査を行った。 論文審査日時：平成28年1月11日（祝） 13時30分～14時30分 場所： 兵庫教育大学 神戸ハーバーランドキャンパス 講義室5 1. 学位論文の構成と概要 本研究の目的は、我が国の初等中等教育における情報教育のカリキュラムを、学習者の意識や学習状況に基づいて評価し、今後の方向性を検討することである。本論文は、全12章で構成されている。第1章では、情報教育に関する先行研究を整理し、①史的過程に即したカリキュラム評価の必要性(研究課題1)、②国際的な視野に基づくカリキュラム評価の必要性(研究課題2)という2つの研究課題を提起した。研究課題1のうち、中学校技術・家庭科に「情報基礎」領域が設置された1989年～2001年までの成立期の評価を、第2～4章で取り組んだ。第2章では、成立期の学習者の情意を、ファジィ分析を用いて分析した。その結果、成立期の学習者は、PC操作技能の習得に意識が傾斜する一方で、「情報の科学的理解」に関する内容に対して学習の困難感を形成していたことが示された。第3章では、学習者のレディネスとの関連性に着目して検討した。その結果、情報教育履修前の学習者が「情報の科学的理解」の習得期待を抱いていたにも関わらず、履修を通してコンピュータ操作技能の習得に意識が傾倒していく様相が把握された。第4章ではさらに、情報リテラシーの到達度に着目して検討した。その結果、成立期の指導が、「情報活用の実践」と「情報社会に参画する態度」を重視し、「情報の科学的な理解」を重視していなかったことが示唆された。次に、高校に普通教科情報が設置された2003年以降の展開期の評価を第5～7章で取り組んだ。第5章では、展開期の学習者の学習状況をブルーム評価理論のタキノノミーを用いて検討した。その結果、展開期の学習者は、「情報社会に参画する態度」の観点での理解が進んでいた。第6章では、「情報活用能力」の習得状況を3年間の継続的	

調査により検討した。その結果、展開期の学習者は、PC操作や社会のメディアの変容に応じた知識の獲得に学習が傾斜している実態が把握された。これに対して第7章では、高校工業科において8年間の経時的な調査を実施した。その結果、高校工業科における情報教育では、「情報活用の実践力」や「情報社会に参画する態度」と共に、「情報の科学的理解」の育成も適度になされていた様相が把握された。研究課題2には、第8～10章で取り組んだ。第8章では、「情報活用能力」の習得意欲、情報関連用語の認知度を日本・韓国・中国の三カ国で比較した。その結果、日本の学習者は、韓国や中国と比べて習得意欲は高いものの、情報関連用語の理解は十分に達成できていない状況が把握された。第9章では、三カ国の学習者が抱く情報教育のカリキュラム・イメージを比較した。その結果、日本の学習者は、韓国や中国に比べて情報教育のイメージが技能習得に偏っていることが明らかになった。さらに第10章では、同様の比較を、工業高校科において行った。その結果、「情報活用能力」の習得意欲、情報関連用語の理解度共に、工業高校生では3ヶ国間に有意な差は認められなかった。これらの結果から第11章では、各時期の情報教育カリキュラムの特徴を総合的に考察し、我が国の工業高校における情報教育が情報活用能力の構成要素をバランスよく育成しているのに対し、普通教育における情報教育は社会の情報化の進展に伴うトピックの変遷に強く影響されており、結果として国際比較調査では「情報の科学的理解」の習得状況が芳しくないことを指摘した。これを踏まえ第12章では、我が国の情報教育の今後の方向性として、①社会の情報化の動向を踏まえつつも、適切に「情報活用能力」の育成を中核に据えるカリキュラム構成の重要性、②情報教育の理念を適切に意識した実践を展開できる教員を育成する教員養成、教員研修の重要性、③情報教育の国際比較の枠組みとなりうるカリキュラム構成要素を明確化する必要性を考察し、今後の課題を展望した。

2. 審査経過

本論文は、我が国の初等中等教育における情報教育のカリキュラムを学習者の意識や学習状況から評価し、今後の方向性を論じたものである。論文では、①情報教育の史的展開に則したカリキュラム評価、②国際的な視野から見たカリキュラム評価という2つの研究課題を設定している。これらの研究課題に対して第2～4章では、1989年～2001年の成立期の評価を、第5～7章では2003年以降現在までの展開期の評価を行っている。また、第8～10章では、現在の学習者を対象に、日本・韓国・中国の3ヶ国間での国際比較調査を行っている。その結果、我が国の工業高校における情報教育が情報活用能力の構成要素をバランスよく育成しているのに対し、普通教育における情報教育は社会の情報化の進展に伴うトピックの変遷に強く影響されており、結果として国際比較調査では「情報の科学的理解」の習得状況が芳しくないことを明らかにしている。このように、情報教育のカリキュラム評価を、普通・専門教育の両面から、垂直軸（時系列）と水平軸（国際比較）の2軸により20年間という長期にわたり体系的に行った研究は他に類を見ず、高い独創性が認められる。また、本論文で示されたカリキュラム評価の手法や観点は、教育実践上の有用性と発展性があり、今後のカリキュラム研究に大きく貢献すると期待できる。

3. 審査結果

以上により、本審査委員会は本村猛能の提出した学位論文が博士（学校教育学）の学位を授与するにふさわしい内容であると判断し、全員一致で合格と判定した。